

決算の概要

決算の概要

1 概要（一般会計）

「人生100年時代のフロンティア県」の実現に向けた初年度である令和5年度は、加速する少子化局面の打開を図る対応をはじめ、経済と財政の好循環を生み出すための企業誘致やスタートアップ支援などに重点的に取り組むとともに、前年度に引き続き、国の補正予算を活用した原油価格・物価高騰対策や防災・減災対策などに積極的に取り組んだ。

一方で、入院医療機関病床確保事業や県内宿泊等促進事業などの新型コロナウイルス感染症対策の減や、それに伴う国庫支出金の減などにより、令和5年度決算は、歳入・歳出ともに2年連続して前年度の決算額を下回った。

〔決算規模〕

歳入 5,092億32百万円

(4年度 5,449億69百万円 対前年度比 ▲6.6%)

歳出 4,944億87百万円

(4年度 5,311億51百万円 対前年度比 ▲6.9%)

〔決算収支〕

[単位：百万円，%]

区 分	令和5年度 決算見込額	令和4年度 決 算 額	増減額	増減率
歳入総額 A	509,232	544,969	▲35,737	▲6.6
歳出総額 B	494,487	531,151	▲36,664	▲6.9
形式収支 C (A-B)	14,745	13,818	927	6.7
繰り越すべき財源 D	7,860	7,501	359	4.8
実質収支 E (C-D)	6,885	6,317	568	9.0
単年度収支(E-前年度実質収支)	568	▲387	955	-
実質単年度収支	197	▲183	380	-

※実質単年度収支：一般財源の年度間調整の役割を持つ財政調整基金への積立金31億90百万円を黒字要因とみなし、財政調整基金の取崩額35億61百万円を赤字要因とみなして、これらを単年度収支から控除した額

2 歳入（一般会計）

(1) 県税

県税収入は、1,328億31百万円で対前年度比2.9%（36億95百万円）の増になった。
これは、円安等を背景とした貨物割の増収に伴い、地方消費税が増加したことなどによる。

(2) 地方交付税

地方交付税は、1,328億38百万円で対前年度比2.4%（31億54百万円）の増になった。
これは、普通交付税が増加したことなどによる。

(3) 国庫支出金

国庫支出金は、647億14百万円で対前年度比35.8%（360億99百万円）の減になった。
これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減少したことなどによる。

(4) 財産収入

財産収入は、7億47百万円で対前年度比91.5%（80億9百万円）の減になった。
これは、前年度に東京讃岐会館等の不動産売払収入があったことによる反動減などによる。

(5) 県債

県債は、291億90百万円で対前年度比1.0%（2億92百万円）の減になった。
これは、臨時財政対策債が、26億円で対前年度比56.7%（34億円）減少し、臨時財政対策債を除く県債が、265億90百万円で対前年度比13.2%（31億8百万円）増加したことによる。

（単位：千円）

区 分	5年度決算見込額		4年度決算額		対年度比
		%		%	5 / 4
自 主 財 源	262,247,534	51.5	264,767,413	48.6	99.0
県 税	132,831,401	26.1	129,136,111	23.7	102.9
地方消費税清算金	48,215,972	9.5	48,544,367	8.9	99.3
分担金及び負担金	2,500,618	0.5	2,562,424	0.5	97.6
使用料及び手数料	5,755,365	1.1	5,943,242	1.1	96.8
財産収入	746,705	0.1	8,755,466	1.6	8.5
寄附金	86,555	0.0	103,908	0.0	83.3
繰入金	11,901,465	2.4	8,311,586	1.5	143.2
繰越金	13,818,034	2.7	13,616,030	2.5	101.5
諸収入	46,391,419	9.1	47,794,279	8.8	97.1
依 存 財 源	246,984,855	48.5	280,201,873	51.4	88.1
地方譲与税	19,426,439	3.8	19,347,038	3.6	100.4
地方特例交付金	585,107	0.1	607,053	0.1	96.4
地方交付税	132,838,424	26.1	129,683,598	23.8	102.4
交通安全対策特別交付金	230,700	0.0	269,477	0.0	85.6
国庫支出金	64,714,185	12.7	100,812,707	18.5	64.2
県 債	29,190,000	5.8	29,482,000	5.4	99.0
うち臨時財政対策債	2,600,000	0.5	6,000,000	1.1	43.3
合 計	509,232,389	100.0	544,969,286	100.0	93.4
内 訳					
一 般 財 源	336,728,043	66.1	333,587,644	61.2	100.9
特 定 財 源	172,504,346	33.9	211,381,642	38.8	81.6

3 歳出（一般会計）

（1）目的別経費

一般会計の歳出について目的別に見ると、衛生費が205億66百万円で対前年度比46.4%（178億39百万円）の減になった。これは、入院医療機関病床確保事業の減少（111億65百万円）などによる。

商工費は、532億98百万円で対前年度比22.0%（150億57百万円）の減になった。これは、香川県営業時間短縮協力金の減少（72億27百万円）などによる。

民生費は、716億76百万円で対前年度比0.6%（4億37百万円）の減になった。これは、生活福祉資金貸付事業（緊急小口資金等特例貸付）の減少（13億58百万円）などによる。

総務費は、357億55百万円で対前年度比18.3%（79億90百万円）の減になった。これは、東京讃岐会館等の売却に伴う前年度基金積立金の反動減（87億79百万円）などによる。

一方、土木費は、500億4百万円で対前年度比10.3%（46億55百万円）の増になった。これは、道路改築事業の増加（27億48百万円）などによる。

（単位：千円）

区	分	5年度決算見込額		4年度決算額		対年度比
			%		%	5 / 4
議	会	1,154,990	0.2	1,111,093	0.2	104.0
総	務	35,754,629	7.2	43,745,068	8.2	81.7
民	生	71,675,553	14.5	72,112,560	13.6	99.4
衛	生	20,566,502	4.2	38,405,350	7.2	53.6
労	働	1,012,076	0.2	1,174,697	0.2	86.2
農	林	19,205,564	3.9	17,915,313	3.4	107.2
商	工	53,298,171	10.8	68,355,262	12.9	78.0
土	木	50,004,374	10.1	45,349,486	8.5	110.3
警	察	25,368,497	5.1	25,835,891	4.9	98.2
教	育	89,933,093	18.2	93,051,621	17.5	96.6
災	害	207,043	0.0	84,942	0.0	243.7
公	債	60,116,686	12.2	60,286,358	11.4	99.7
諸	支	66,190,206	13.4	63,723,611	12.0	103.9
合	計	494,487,384	100.0	531,151,252	100.0	93.1

(2) 性質別経費

一般会計の歳出について性質別に見ると、まず、義務的経費は、1,858億46百万円で対前年度比3.5%（68億24百万円）の減となり、歳出全体に占める割合は37.6%で、前年度より1.3ポイント増加した。このうち、人件費は、1,153億77百万円で前年度と比べ4.7%（56億95百万円）減少し、公債費は、601億9百万円で前年度と比べ0.3%（1億69百万円）減少した。

次に、投資的経費は、前年度と比べ、普通建設補助事業費は11.5%（38億39百万円）増加し、普通建設単独事業費も8.2%（18億19百万円）増加し、災害復旧事業費等を含めた投資的経費全体では、644億93百万円で対前年度比9.1%（53億73百万円）の増となり、歳出全体に占める投資的経費の割合は13.0%で、前年度より1.9ポイント増加した。

この他、補助費等は1,571億94百万円で対前年度比11.1%（196億34百万円）の減となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策の減少などによる。また、積立金は126億77百万円で対前年度比33.2%（63億5百万円）の減となった。これは、東京讃岐会館等の売却に伴う前年度基金積立金の反動減などによる。

(単位：千円)

区 分	5年度決算見込額		4年度決算額		対年度比
		%		%	5 / 4
義務的経費	185,845,550	37.6	192,670,039	36.3	96.5
人件費	115,377,179	23.3	121,072,636	22.8	95.3
退職手当を除く人件費	109,672,696	22.1	109,877,279	20.7	99.8
退職手当	5,704,483	1.2	11,195,357	2.1	51.0
扶助費	10,359,809	2.1	11,319,726	2.1	91.5
公債費	60,108,562	12.2	60,277,677	11.4	99.7
投資的経費	64,493,185	13.0	59,119,652	11.1	109.1
普通建設事業費	64,286,142	13.0	58,799,151	11.1	109.3
補助事業費	37,120,975	7.5	33,282,493	6.3	111.5
単独事業費	23,994,197	4.8	22,174,496	4.2	108.2
国直轄事業負担金	2,904,172	0.6	3,133,408	0.6	92.7
受託事業費	266,798	0.1	208,754	0.0	127.8
災害復旧事業費	207,043	0.0	320,501	0.0	64.6
その他の経費	244,148,649	49.4	279,361,561	52.6	87.4
物件費	21,438,326	4.3	32,581,112	6.1	65.8
維持補修費	7,551,184	1.5	5,709,373	1.1	132.3
補助費等	157,194,386	31.8	176,827,909	33.3	88.9
積立金	12,676,502	2.6	18,982,356	3.6	66.8
投資及び出資金	0	0.0	163	0.0	0.0
貸付金	38,514,369	7.8	38,547,974	7.2	99.9
繰出金	6,773,882	1.4	6,712,674	1.3	100.9
合計	494,487,384	100.0	531,151,252	100.0	93.1

4 一般会計決算の概要及び推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
歳 入 決 算 額 A	448,897	442,740	470,419	472,403	465,097	467,982	469,090	521,073	549,617	544,969	509,232
歳 出 決 算 額 B	436,899	433,106	458,700	461,746	456,351	458,064	458,824	507,313	536,001	531,151	494,487
形 式 収 支 額 A - B = C	11,998	9,634	11,719	10,657	8,746	9,918	10,266	13,760	13,616	13,818	14,745
繰越明許費 事故繰越し 財 源 充 当 額 D	5,710	5,890	4,289	4,680	3,834	5,738	5,201	4,182	6,912	7,501	7,860
実 質 収 支 額 C - D = E	6,288	3,744	7,430	5,977	4,912	4,180	5,065	9,578	6,704	6,317	6,885
単 年 度 収 支 額 (本年度 (E) - 前年度 (E))	▲ 806	▲ 2,544	3,686	▲ 1,453	▲ 1,065	▲ 732	885	4,513	▲ 2,874	▲ 387	568

5 特別会計決算の概要

(単位：千円)

会 計 別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A - B = C	繰越事業充当財源 D	実質収支額 C - D
母子父子寡婦福祉資金	166,374	122,657	43,717		43,717
中小企業高度化資金	87,795	87,326	469		469
臨海工業地帯造成事業	3,478,640	3,478,640			
集中管理	92,273,070	92,266,357	6,713		6,713
証紙	2,782,341	2,592,026	190,315		190,315
栗林公園	351,592	351,592			
吉野川総合開発香川用水建設事業	457,716	457,716			
番の州地区臨海工業用土地造成事業	603,435	603,435			
林業・木材産業改善資金	55,283	12,107	43,176		43,176
沿岸漁業改善資金	136,635	30	136,605		136,605
駐車場事業	350,656	349,845	811		811
内陸工業団地造成事業	916,380	916,380			
県立大学	830,283	830,283			
奨学金	435,060	410,577	24,483		24,483
県債管理	70,357,381	70,357,381			
国民健康保険事業	96,423,942	94,795,780	1,628,162		1,628,162